

グルジア政治・経済 主な出来事

【2014年2月17日～2014年2月23日】

[当地報道をもとに作成]

平成26年2月28日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼スルコフ露大統領補佐官が南オセチアを訪問(19日-20日)

・ティピロフ「南オセチア大統領」と南オセチアの復興、投資プログラムなどについて会談。クルムベゴフ「南オセチア首相代行」と会談。ツヒンヴァリの劇場や博物館などの建設現場を視察。

2. 外 政

▼パンジキゼ外務大臣が欧州議会外務委員会に出席(17日)

・「パ」外務大臣がブリュッセルで行なわれた欧州議会外務委員会に出席。ヴィリニウス首脳会議の成果に基づき、グルジアの欧州との統合に向けた課題について演説し、国内の政治・経済改革の成果を紹介するとともに、グルジアの安全保障に対するEUの役割の重要性を強調。

▼キエフでの衝突でグルジア人が死亡(18日、20日)

・18日、キエフ中心部で起こった政府に抗議する群衆と警察との衝突で9人の犠牲者が出たが、うち1人がグルジア人男性であった。

・20日にも衝突のなかで狙撃を受けたグルジア人男性が死亡。男性は「統一国民運動」と関係する活動グループ「Free Zone」のメンバーであった。

▼ウクライナ情勢に関するガリバシヴィリ首相および外務省の声明(19日)

・キエフで数十名の犠牲者が出たことを受け、19日、「ガ」首相は「深い懸念を表明し、暴力を断固として非難する。ウクライナの悲劇は、我々の悲劇でもある。犠牲者のなかにはグルジア国民1名も含まれている」「このような事態において、流血や市民の対立へと事態が発展することを防ぐ責任はまず第一に政府にある」との声明を発表。

・同19日、グルジア外務省は、「人々の選択を尊重し、自己表現の権利を守ることは全ての政府の責任である。我々は今一度、この極めて重大な瞬間に、ウクライナ国民に対し連帯を表明する。同時に、我々は平和的な対話の再開が現在の政治的危機を克服する唯一の方法であると強く信じている」との声明を発表。

▼グルジア、アゼルバイジャン、トルコの外相会談(19日)

・パンジキゼ・グルジア外務大臣、ママディアロフ・アゼルバイジャン外務大臣、ダウトール・トルコ外務大臣

の会談がアゼルバイジャン共和国ギャンジャで行なわれた。会談では3カ国の関係の強化および地域全体の発展に向けた協力の重要性に焦点が当てられた。

・「パ」外務大臣は「マ」アゼルバイジャン外務大臣、「ダ」トルコ外務大臣とそれぞれ二者会談を行ない、二国間関係および今後の協力の展望について話し合った。

・会談に並行して、在ギャンジャ・グルジア総領事館の開館式が行なわれ、「パ」外務大臣が出席した。

▼国会が中央アフリカ共和国でのEUの軍事活動へのグルジアの参加を承認(21日)

・国会は、グルジア軍の歩兵中隊1個を中央アフリカ共和国に派遣するとの大統領の要請を賛成106名、反対1名で承認した。EUは、人道支援を実施できる環境をつくりだすことを目的として、首都バンギ地域での治安回復に向けた最大6カ月間の一時的な支援を5月から6カ月間実施する。ポンティエ仏軍少将が指揮官を務める。

・グルジアが共通安全保障・防衛政策の下でEUの活動に参加するのははじめて。グルジアとEUは2013年11月にEU危機管理活動へのグルジアの参加に関する枠組み合意に署名した。

▼ガリバシヴィリ首相が訪米に出発(23日)

・バイデン米副大統領、ケリー米国防長官らと会談する予定。訪米にはパンジキゼ外務大臣、クヴィリカシヴィリ経済・持続的発展大臣、ペトリアシヴィリ欧州・欧州大西洋統合問題担当国務大臣らが同行。

3. 内 政

▼与党連合「グルジアの夢」が地方選挙での法定得票率を50%とすることに同意(17日)

・与党会派が国会に提出した選挙法改正案では法定得票率が市長選で40%、地区長選で33%となっていたが、国会外諸政党は結束してこれを50%に上げることを要求していた。これまで「グルジアの夢」は、法定得票率を上げることによって決選投票の可能性が高まり、経費が増えるとして引き上げを拒否してきたが、17日、首相府は法定得票率を50%とする意向を発表。

▼メラビシヴィリ元首相に対する有罪判決(17日)

・クタイシ市裁判所は「メ」元首相を2件の起訴に関して有罪とし、5年の禁錮刑を言い渡した。審理前勾留の期間も刑期に含められるため、残る刑期は約4年3カ月。

・判決が下されたのは、内務大臣であった2009年に個人の所有していた海岸の別荘を私物化し、内務省の経費157,000ラリをその改修に使用したとの容疑と、2012年10月の議会選挙前に公金520万ラリをUNMの選挙運動

に流用したとの容疑の2件。選挙運動への流用の件で共同被告人であったチアベラシヴィリ前保健大臣は、流用および贈賄に関して無罪とされ、職務怠慢による5万ラリの罰金刑のみが科された。

・野党「統一国民運動」(UNM)は政治的に動機づけられた判決であると非難。被告弁護人は控訴の意向を示した。また、「チ」前保健大臣に対する無罪判決について、検察も控訴する意向。

・「メ」元首相は、更に別の2件で起訴を受けている。

▼Geocellに対する捜査に関するTransparency International Georgiaの声明(18日)

・TI GeorgiaはこれまでGeocellと協力し、現行法で法執行機関による通信ネットワークへの直接のアクセスが許されていることを改正するため取り組んできた。TI Georgiaは声明で、その取り組みが、財務省調査局が脱税の疑いでGeocellに対する捜査を開始した背景となった可能性を指摘している。更に、「Geocellのケースは、政府に対する批判と解釈されるような活動・声明を政府が許さないという強い警告としてビジネス界に受け止められるだろう」と述べている。

・18日、ハドゥリ財務大臣は捜査とGeocellのロビー活動は無関係であるとコメント。

▼ガチェラゼ議員が与党会派を離脱(19日)

・ギオルギ・ガチェラゼ議員は「緑の党」党首であるが、2012年10月の議会選挙では連合「グルジアの夢」から比例代表で当選。「緑の党」に対する与党連合の態度への不満を理由に与党会派を離脱し、無所属となった。2013年8月に国会が政党助成金を決定した際にも、「緑の党」が助成の対象に入っていないとして決定を批判していた。

・ガチェラゼ議員の離脱により与党会派は84名となった(定員150名)。与党会派を離脱するのは、昨年、大統領選挙への立候補を理由に与党会派を離脱したダヴィタシヴィリ議員に続き2人目。

▼国会が選挙法改正案の第一読を承認(19日)

・市長および地区長の選挙での法定得票率は50%とされた。当初の改正案では30%であったが、その後与党は市長選40%、地区長選33%に変更。国会外政党やNGOなどが50%に引き上げることを求めている。

・市議会・地区議会の比例代表による法定得票率が当初の5%から4%に引き下げられた。同時に、比例代表制によって選出される議席数が増やされ、小規模政党が議席を獲得する可能性が大きくなった。

・OSCE/ODIHRが以前から改正を勧告していた「政党あるいは選挙ブロックの指名を受けた者のみ市長・地区長選に立候補できる」とする条項は、そのまま残された。

・地方選で3%以上の得票を得た政党・選挙ブロックは国庫から50万ラリを上限に選挙運動費用を補償される。

▼ブルジャナゼ「民主運動」党党首が地方選挙での他の国会外野党との連合を示唆(21日)

・ブルジャナゼ「民主運動」党党首は、6月に予定されている地方選挙で他の国会外野党と連合をつくる可能性を示唆。選挙法改正に関し、与党連合「グルジアの夢」は選挙を自由かつ公正に実施する意思がないと批判。

▼マルグヴェラシヴィリ大統領が国会で演説(21日)

・冒頭で「ウクライナ政府はいかなる政府も越えてはならない一線を越えた」とウクライナ情勢に言及し、犠牲者に黙祷を捧げた。

・地方選挙は6月15日に実施する予定であると発表。

・内政に関し、2013年中に進められた改革を評価。「政府が取り組むべき主要な課題は、健全な経済および雇用の創出を通じた、社会的平等の強化である」と述べた。

・被占領地域の問題に関し、「私は被占領地域の事実上の指導者に、歴史的に長い繋がりのある人々の間に新たな障壁をつくらぬよう呼びかける」と話した。

・対露関係やEU・NATO加盟を目指す方針、中央アフリカへのグルジア軍の派遣などに触れ、「国家は国民に対して民主主義、平和、安全保障、福祉、平等を提供する偉大な責任を有しており、この事実にはいかなる疑問を差し挟む余地もない」と約40分間の演説を締めくくった。

4. 経 済

▼アエロフロート航空がグルジア・ロシア間の航空便を再開(17日)

・グルジア民間航空局はアエロフロート航空が週7便の定期便の計画を提出したことを発表。まだ許可は出されていない。

・アエロフロート航空は2008年以降グルジア便を中止している。現在、グルジア便を運航しているロシアの航空会社はシベリア航空(トビリシ・モスクワ間)とウラル航空(クタイシ・モスクワ間)の2社。

▼対外債務が減少(17日)

・財務省の統計によれば、2014年1月時点の対外債務は前月より26百万ドル減少し、4,176百万ドル。うち4,062百万ドルが政府、113百万ドルがIMFに対する国立銀行の債務。国立銀行は今年中の債務全額の返済を予定している。

▼グルジアが欧州エネルギー共同体への加盟について欧州委員会との交渉を開始(20日)

・トビリシを訪れたエッティンガー・エネルギー担当欧州委員がガリバシヴィリ首相と会談したなかで確認された。欧州委員会は「EUエネルギー法の導入により、グルジアはEUの単一のエネルギー市場とより密接に繋がる」との声明を発表。グルジア政府によれば交渉期間は6~8カ月。現在、欧州エネルギー共同体のメンバーは、EU加盟国の他にアルバニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、コソボ、マケドニア、モルドバ、モンテネグロ、セルビア、ウクライナ。グルジア、アルメニア、ノルウェー、トルコはオブザーバーである。